



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614

URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小川 憲洋

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 上野 基聖

(TEL) 03-5117-1124

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,289	△6.1	10,995	△6.7	694	△39.8	1,036	△27.8	2,653	103.2
2024年3月期	12,023	44.1	11,793	44.7	1,153	—	1,437	—	1,305	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △625百万円(—%) 2024年3月期 5,353百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
2025年3月期	円 銭 34.45	円 銭 —	% 7.6	% 1.3	% 6.1
2024年3月期	円 銭 16.36	円 銭 —	% 3.5	% 1.9	% 9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,387	30,122	43.4	443.61
2024年3月期	80,750	39,404	48.7	493.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,122百万円 2024年3月期 39,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	853	2,295	△5,460	22,181
2024年3月期	3,491	1,506	△2,105	24,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	10.00	10.00	833	61.1	2.1
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	3,509	145.1	10.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

2024年3月期 中間配当 ー円 期末配当 10円 (普通配当 10円)

2025年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当 30円 特別配当 20円)

今後2年間については以下の通りの予定としています。

2026年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

2027年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	73,877,569株	2024年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,975,172株	2024年3月期	7,529,227株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	77,004,341株	2024年3月期	79,791,482株

(注) 「役員報酬BIP信託」(添付資料17ページ(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)を参照)が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2025年3月期は2,281,228株、2024年3月期は3,537,414株、期中平均株式数は2025年3月期は2,675,878株、2024年3月期は3,572,471株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,037	△6.8	10,909	△7.0	720	△45.0	1,055	△33.4	2,672	83.6
2024年3月期	11,850	44.0	11,738	44.6	1,311	—	1,586	—	1,455	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2025年3月期	34.70		—							
2024年3月期	18.23		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	63,503	29,709	46.7	437.53	394.7
2024年3月期	73,567	38,533	52.3	482.71	614.0

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,709百万円 2024年3月期 38,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株あたり50円をお支払いする方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
【連結財務諸表補足情報】	34
【個別財務諸表補足情報】	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は緩やかな拡大局面が続きました。しかし、米国で新政権が発足して間もなく浮上した相互関税に係る警戒感が景気後退懸念につながったほか、世界主要各国・地域の分断が進むとの観測が重荷となりました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初40,646.70円で始まりました。当初は、米利下げ期待の後退による米長期金利の上昇が嫌気され、東京株式市場でも幅広い銘柄に利益確定売りや中東情勢の緊迫化もあり、日経平均株価は4月19日に36,733.06円まで下落する場面がありました。その後は、一時ボックスでのみ合いとなりましたが、米利下げ期待等を背景に日経平均株価は7月11日には終値で42,224.02円を付け、史上最高値を更新しました。7月末の日銀の利上げや米景気の先行き不安等が発生したことで、パニック的な売りが広がり、日経平均株価は急落し、8月5日に安値31,156.12円まで下落する場面がありました。12月末にかけ、堅調な米景気や米ハイテク株高、日本の上場企業による自社株買い、円安・ドル高等を背景に、徐々に下値を切り上げる展開となりましたが、トランプ米大統領による関税の引き上げに対する警戒感の高まりから下落基調となり、3月末の日経平均株価は35,617.56円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初39,807.93米ドルで始まりました。米国経済が好調であることを示す経済指標の発表が相次ぎ、原油高も相まってインフレ鎮静化が遅れ米連邦準備理事会（FRB）の利下げが遠のくとの見方が広がりました。その結果、米長期金利は上昇し、株式の相対的な割高感が意識され、4月17日にダウ工業株30種平均は安値37,611.56米ドルを付けました。その後、好調な企業業績や労働市場の過熱感が薄れたことで、FRBが年後半に利下げを始めるとの観測を受けダウ工業株30種平均は戻りを試す動きになりました。9月17日～18日の連邦公開市場委員会（FOMC）で4年半ぶりの利下げが決定され、米景気がソフトランディング（軟着陸）できるとの見方が強まりました。11月の米大統領選ではトランプ氏が振り返りを決め、同氏が掲げる減税等の景気刺激策への期待から12月4日にダウ工業株30種平均は高値45,073.63米ドルを付けました。トランプ氏が米国大統領に就任後は、関税政策をめぐる不透明感等から米ハイテク株を中心に軟調に推移し、3月末は42,001.76米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場の主要株価指数であるハンセン指数は期初16,811.74ポイントで始まり、政府が株式市場の健全化に向けた取り組みを発表したことに加え、1月～3月のGDPが予想を上回ったことから買いが入り、5月20日には19,706.12ポイントまで回復しました。その後は、景気減速懸念からじり安となり8月5日には16,441.44ポイントまで下落しました。しかし、9月24日に中国政府が景気の下押し主因である新築住宅の需要減少等に対し大規模刺激策を取ったこともあり、ハンセン指数は急反発し、9月24日から10月7日までの約2週間で23,241.74ポイントまで上昇し、2022年2月以来の高値をつけました。上昇ピッチが速かったことに加え、米国大統領がトランプ氏に決まり、同氏が中国製品に対し60%強の関税を課すと発言したことから、米中関係の悪化を懸念しハンセン指数は下落を続け、1月13日には18,874.14ポイントを付けました。その後は、新築住宅市場の改善や中国景気の安定、そしてトランプ米政権下での米中貿易問題が事前予想の範囲内にとどまったこともあり、再び上昇へ転じ、3月19日には24,874.39ポイントの年初来高値を付け、3月末は23,119.58ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、米国景気の先行きに対する期待や不安、日銀の利上げ、トランプ政権への期待や政策の不透明感などから日米の株式相場が大きく乱高下する環境の中で投資信託の代行手数料、米国株取扱手数料や金融収支が増加しましたが、日本株委託手数料や投資信託の募集手数料が大幅に減少しました。その結果、営業収益は112億89百万円（前連結会計年度比6.1%減）、経常利益は10億36百万円（前連結会計年度比27.8%減）と減収減益となりましたが、投資有価証券売却益（特別利益）の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は26億53百万円（前連結会計年度比103.2%増）と大幅な増益になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は85億75百万円（前連結会計年度比9.7%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証の1日平均売買代金は5兆3,357億円(前連結会計年度比14.1%増)になりました。当社の国内株式委託売買代金は8,682億円(前連結会計年度比5.2%減)、外国株式委託売買代金は562億円(前連結会計年度比2.7%増)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は36億12百万円(前連結会計年度比9.4%減)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の大幅な増加等により23百万円(前連結会計年度比65.2%増)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が870億円(前連結会計年度比26.6%減)に減少したため、21億95百万円(前連結会計年度比31.7%減)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,395億円(前連結会計年度比18.8%増)に増加したため、27億43百万円(前連結会計年度比20.4%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加により株券等が16億76百万円(前連結会計年度比5.9%増)、外国債券の売買損益の減少等により債券等が40百万円(前連結会計年度比34.6%減)、米国株取引に係る為替取次手数料の減少等によりその他が2億49百万円(前連結会計年度比9.7%減)で合計19億67百万円(前連結会計年度比2.3%増)になりました。

③ 金融収支

金融収益は信用取引収益及び受取利息の増加等により6億46百万円(前連結会計年度比21.2%増)になりました。また、金融費用は支払利息の増加等により1億79百万円(前連結会計年度比53.9%増)になりました。この結果、差引金融収支は4億67百万円(前連結会計年度比12.0%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費がシステム関連の事務委託費の増加等により21億15百万円(前連結会計年度比10.5%増)と増加しましたが、退職給付費用及び業績の落ち込みによる賞与の減少により人件費が49億53百万円(前連結会計年度比10.0%減)と減少したため、合計で103億1百万円(前連結会計年度比3.1%減)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金や投資事業組合運用益の増加等により3億76百万円(前連結会計年度比17.2%増)、営業外費用は為替差損の減少等により34百万円(前連結会計年度比9.7%減)で差引損益は3億42百万円(前連結会計年度比20.8%増)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により22億51百万円(前連結会計年度比21億33百万円増)、特別損失はアドバイザー費用等により3億38百万円(前連結会計年度比554.1%増)で差引損益は19億12百万円(前連結会計年度比18億46百万円増)になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

資産合計は693億87百万円と前連結会計年度末に比べ113億63百万円の減少になりました。主な要因は投資有価証券が40億93百万円、現金・預金が26億99百万円、預託金が21億79百万円、信用取引資産が15億82百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

負債合計は392億64百万円と前連結会計年度末に比べ20億81百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、信用取引負債が13億71百万円、繰延税金負債が13億47百万円、預り金が10億82百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

純資産合計は301億22百万円と前連結会計年度末に比べ92億82百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が55億77百万円、その他有価証券評価差額金が28億38百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は221億81百万円と前連結会計年度に比べ23億85百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増減額21億54百万円（前連結会計年度比56億41百万円の増加）、信用取引資産の増減額15億82百万円（前連結会計年度比43億36百万円の増加）、税金等調整前当期純利益29億49百万円（前連結会計年度比14億46百万円の増加）、立替金及び預り金の増減額△10億65百万円（前連結会計年度比68億44百万円の減少）、信用取引負債の増減額△13億71百万円（前連結会計年度比25億91百万円の減少）、投資有価証券売却損益△22億47百万円（前連結会計年度比21億74百万円の減少）等により8億53百万円（前連結会計年度比26億37百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入22億82百万円（前連結会計年度比15億35百万円の増加）、定期預金の払戻による収入7億9百万円（前連結会計年度比10億31百万円の減少）等により22億95百万円（前連結会計年度比7億89百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に計上した長期借入金の返済による支出△30億円がなくなったこと、短期借入金の純増減額29億円（前連結会計年度比23億50百万円の増加）、自己株式の取得による支出△80億円（前連結会計年度比79億99百万円の減少）等により△54億60百万円（前連結会計年度比33億54百万円の減少）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、中長期的な企業価値の向上に努めております。

利益配分にあたっては、毎期の業績を反映しつつ経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しており、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結ベースの配当性向を60%以上とするとともに、分配可能額に占める割合も指標とすることで継続的に配当を行えるよう配慮しております。

上記方針のもと、2025年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）とすることを2025年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

また、2024年10月30日に公表しました通り、当社は2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株あたり50円をお支払いする方針です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」を経営理念とし、「お客様の信頼がすべて」というスローガンのもと、お客様の満足度を高めるとともに、安定した収益構造と企業価値の増大を目指しております。「貯蓄から資産形成」という新たな時代の中で、「お客様本位の業務運営の実践」と「顧客基盤拡充」を軸に据え、付加価値の高い金融サービスの提供を通じ、「選ばれる証券会社」を目指しております。

(2) 対処すべき課題

近年、対面リテール証券会社を取り巻く経営環境は、厳しさを増しています。市場環境の変動に加え、人口減少・顧客の高齢化や顧客ニーズの多様化等、従来の営業モデルの見直しが求められております。こうした状況の中、当社は地域に根差した証券会社として、対面営業の強みを活かしながら、お客様の多様な投資ニーズに対応してまいります。

また、業務の効率化を進めるとともに、地域企業の成長支援として資本市場へのアプローチ強化を行います。

さらに、リスク管理やコンプライアンス体制強化により、安全・安心なサービスの提供に努めるとともに、人材育成を推進し、組織全体のスキル向上を図ります。

(3) 第六次中期経営計画 ～お客様の信頼がすべて～

当社グループは、2024年10月30日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ現状分析と評価を行い、株主・投資家並びにお客さまをはじめ、従業員を含むすべてのステークホルダーの皆さまの期待にお応えするため、更なる成長戦略等が必要と考え、改めて第六次中期経営計画の見直しを公表しております。PBR 1倍以上の達成を目指した財務施策を打ち出すとともに、中長期的な企業価値向上を実現するために「経営理念」に立ち返り、お客さまはもちろんのこと、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより深め、期待に応えてまいります。「お客様の信頼獲得」に加え、「付加価値サービスの提供」、「得意分野の選択・集中」に軸足を置いた戦略展開を図ると同時に、コスト構造改革の実践を並行して継続させることにより、中期経営計画終了年度(2028年3月期)におけるROE 8%以上の達成を目指してまいります。

<重点施策>

○お客さまとの信頼獲得 戦略

- ・対面サービスの「質」と「量」の強化
- ・きめ細やかなアフターフォロー
- ・お客さま満足度の追求

○付加価値サービスの提供 戦略

- ・コンサルティングサービスの強化
- ・中国株のパイオニアとしての東洋ブランドの再構築
- ・お客さまセミナーの開催強化

○得意分野の選択・集中 戦略

- ・アジア関連投資信託
- ・資本市場へのアプローチ強化
- ・IFAプラットフォームビジネス

○コスト構造改革 Project EST

トップダウン・ボトムアップ型のカイゼンによる適切なコスト削減により、今後増加する費用を抑え成長分野に資金を投じ、「経営資本の有効活用」を図ってまいります。

第六次中期経営計画～お客さまの信頼がすべて～の項目と数値目標および実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

	項目	数値目標(2028年3月末)	当期実績(2025年3月末現在)
KGI	ROE	8%以上 (2028年3月期)	7.6%
KPI	預り資産残高	1兆5,000億円以上	1兆2,953億円
	株式投信残高	5,000億円以上	3,239億円
	NISA口座残高	1,040億円以上	704億円
	CX指標 購入意向・継続意 向・推奨意向	(每期)前期比 改善	6.28 (前期実績5.99)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 25,159	※2 22,460
預託金	21,892	19,712
顧客分別金信託	21,889	19,709
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	468	330
商品有価証券等	468	330
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,340	623
信用取引資産	11,063	9,480
信用取引貸付金	10,438	9,272
信用取引借証券担保金	624	207
立替金	56	65
短期差入保証金	0	29
短期貸付金	39	30
未収収益	527	501
その他の流動資産	253	242
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	60,798	53,473
固定資産		
有形固定資産	※1 2,649	※1 2,749
建物（純額）	972	1,004
器具備品（純額）	259	321
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	6
無形固定資産	43	56
ソフトウェア	37	49
その他	6	6
投資その他の資産	17,259	13,107
投資有価証券	※2 11,144	※2 7,050
長期差入保証金	1,717	1,714
長期前払費用	52	30
退職給付に係る資産	4,239	4,172
繰延税金資産	18	18
その他	217	252
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	19,952	15,913
資産合計	80,750	69,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,925	554
信用取引借入金	※2 724	※2 209
信用取引貸証券受入金	1,200	344
有価証券担保借入金	1,136	869
有価証券貸借取引受入金	1,136	869
預り金	21,973	20,891
顧客からの預り金	17,897	17,525
その他の預り金	4,076	3,365
受入保証金	1,971	1,422
短期借入金	※2 3,650	※2 6,550
リース債務	3	2
未払法人税等	261	199
賞与引当金	520	373
その他の流動負債	887	580
流動負債計	32,330	31,443
固定負債		
長期借入金	4,500	※2 4,800
リース債務	0	5
繰延税金負債	3,826	2,479
役員株式給付引当金	209	48
資産除去債務	290	296
その他の固定負債	101	104
固定負債計	8,927	7,734
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 86	※5 86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	41,345	39,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,187	5,610
自己株式	△1,922	△2,348
株主資本合計	32,410	26,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,984	3,146
為替換算調整勘定	△68	△75
退職給付に係る調整累計額	1,078	645
その他の包括利益累計額合計	6,994	3,715
純資産合計	39,404	30,122
負債・純資産合計	80,750	69,387

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,497	8,575
委託手数料	3,987	3,612
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,218	2,195
その他の受入手数料	2,277	2,743
トレーディング損益	※1 1,922	※1 1,967
金融収益	533	646
その他の営業収益	70	100
営業収益計	12,023	11,289
金融費用	116	179
その他の営業費用	113	114
純営業収益	11,793	10,995
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,398	1,362
人件費	※2 5,505	※2 4,953
不動産関係費	1,351	1,326
事務費	1,914	2,115
減価償却費	87	156
租税公課	226	237
貸倒引当金繰入れ	△2	△0
その他	160	149
販売費・一般管理費計	10,640	10,301
営業利益	1,153	694
営業外収益		
投資有価証券配当金	245	272
投資事業組合運用益	23	46
その他	52	57
営業外収益計	321	376
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	29	28
売買差損金	0	0
為替差損	6	2
その他	0	1
営業外費用計	37	34
経常利益	1,437	1,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	117	2,247
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益計	117	2,251
特別損失		
投資有価証券売却損	44	—
減損損失	—	※3 28
事務所閉鎖損失	—	9
アドバイザー費用	—	300
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	—
特別損失計	51	338
税金等調整前当期純利益	1,502	2,949
法人税、住民税及び事業税	235	274
法人税等調整額	△37	21
法人税等合計	197	295
当期純利益	1,305	2,653
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,305	2,653
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,102	△2,838
為替換算調整勘定	151	△6
退職給付に係る調整額	793	△433
その他の包括利益合計	※4 4,048	※4 △3,278
包括利益	5,353	△625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,353	△625
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	10,049	△1,939	31,255
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,305		1,305
自己株式の処分				17	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,138	17	1,155
当期末残高	13,494	9,650	11,187	△1,922	32,410

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,881	△220	284	2,945	34,200
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,305
自己株式の処分					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,102	151	793	4,048	4,048
当期変動額合計	3,102	151	793	4,048	5,204
当期末残高	5,984	△68	1,078	6,994	39,404

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	11,187	△1,922	32,410
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,653		2,653
自己株式の処分				176	176
自己株式の消却			△7,397	7,397	—
自己株式の取得				△8,000	△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,577	△426	△6,003
当期末残高	13,494	9,650	5,610	△2,348	26,407

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,984	△68	1,078	6,994	39,404
当期変動額					
剰余金の配当					△833
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,653
自己株式の処分					176
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,838	△6	△433	△3,278	△3,278
当期変動額合計	△2,838	△6	△433	△3,278	△9,282
当期末残高	3,146	△75	645	3,715	30,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,502	2,949
減価償却費	144	215
減損損失	—	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	△147
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△233	△544
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△160
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	7	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△2,247
受取利息及び受取配当金	△576	△664
支払利息	87	157
為替差損益 (△は益)	△228	77
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,486	2,154
トレーディング商品の増減額	422	137
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,753	1,582
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,219	△1,371
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△728	716
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,136	△266
立替金及び預り金の増減額	5,779	△1,065
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18	8
受入保証金の増減額 (△は減少)	228	△549
その他	366	△345
小計	3,067	664
利息及び配当金の受取額	567	674
利息の支払額	△86	△155
法人税等の支払額	△112	△329
法人税等の還付額	55	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491	853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△405
定期預金の払戻による収入	1,741	709
投資有価証券の取得による支出	△132	△30
投資有価証券の売却による収入	746	2,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△540	△335
長期前払費用の取得による支出	△40	△5
その他の収入	83	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506	2,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	2,900
配当金の支払額	△166	△833
自己株式の取得による支出	△0	△8,000
自己株式の処分による収入	17	176
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,220	△2,385
現金及び現金同等物の期首残高	21,346	24,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,566	※1 22,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(デリバティブ取引)

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間は契約期間としております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づく必要見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理をすることとしております。

(7) 重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました、「自己株式の処分による収入」と「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額(△は増加)」に表示していた17百万円は、「自己株式の処分による収入」17百万円、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役(国外居住者を除く)及び執行役員(国外居住者を除く)(以下「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度497百万円、当連結会計年度321百万円及び前連結会計年度3,537,414株、当連結会計年度2,281,228株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	2,659百万円	2,861百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	724	1,027
短期借入金	100	411
証券金融会社借入金	100	411
計	824	1,438

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	209	—	453
短期借入金	100	—	183
証券金融会社借入金	100	—	183
長期借入金	4,000	2,500	2,328
計	4,309	2,500	2,964

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引貸証券	1,367百万円	349百万円
信用取引借入金の本担保証券	772	195
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,094	785
差入保証金代用有価証券	250	209
長期差入保証金代用有価証券	36	23
その他担保として差し入れた有価証券	411	58

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	10,414百万円	8,023百万円
信用取引借証券	625	203
信用取引受入保証金代用有価証券	12,668	11,911

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行9行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	20,997百万円	20,687百万円
借入実行残高	2,250	2,050
差引額	18,747	18,637

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,582	0	1,582百万円	1,676	△0	1,676百万円
債券等	52	9	62	60	△19	40
その他	277	△0	276	249	0	249
計	1,912	9	1,922	1,987	△19	1,967

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	520百万円	373百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都新宿区他	支店	建物	26
		器具備品	2
		その他	0
合計			28

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,544百万円	△1,782百万円
組替調整額	△72	△2,245
法人税等及び税効果調整前	4,472	△4,028
法人税等及び税効果額	△1,369	1,189
その他有価証券評価差額金	3,102	△2,838
為替換算調整勘定		
当期発生額	151	△6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,234	△251
組替調整額	△90	△360
法人税等及び税効果調整前	1,144	△611
法人税等及び税効果額	△350	178
退職給付に係る調整額	793	△433
その他の包括利益合計	4,048	△3,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,652,308	1,024	124,105	7,529,227

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,661,519株、当連結会計年度末3,537,414株)を含めております。
- 自己株式の増加1,024株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少124,105株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	166	2	2023年3月31日	2023年6月5日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	833	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	87,355,253	—	13,477,684	73,877,569

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却13,477,684株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,529,227	13,179,865	14,733,920	5,975,172

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度期首3,537,414株、当連結会計年度末2,281,228株) を含めております。
- 自己株式の増加13,179,865株は、取締役会決議による自己株式の取得13,179,500株、単元未満株式の買取請求365株によるものであります。
- 自己株式の減少14,733,920株は、取締役会決議による自己株式の消却13,477,684株、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払1,256,186株、単元未満株式の買増請求50株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	833	10	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,509	利益剰余金	50	2025年3月31日	2025年6月2日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金・預金	25,159百万円	22,460百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△592	△279
現金及び現金同等物	24,566	22,181

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	19	△0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)及び当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	9,969	1,401	8,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	87	111	△24
合計	10,056	1,512	8,544

当連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	5,931	1,382	4,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	96	111	△15
合計	6,028	1,494	4,534

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	746	117	44

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,282	2,247	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高（営業収益）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	493.63円	443.61円
1株当たり当期純利益	16.36円	34.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,305	2,653
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,305	2,653
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,791,482	77,004,341

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,404	30,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,404	30,122
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	73,877,569
普通株式の自己株式数 (株)	7,529,227	5,975,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	79,826,026	67,902,397

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当該自己株式数は前連結会計年度3,537,414株、当連結会計年度2,281,228株、期中平均株式数は前連結会計年度3,572,471株、当連結会計年度2,675,878株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,986	21,318
預託金	16,163	14,574
顧客分別金信託	16,160	14,570
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	468	330
商品有価証券等	468	330
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,340	623
信用取引資産	11,063	9,480
信用取引貸付金	10,438	9,272
信用取引借証券担保金	624	207
立替金	39	46
その他の立替金	39	46
顧客への立替金	—	0
短期差入保証金	0	29
短期貸付金	39	30
前払金	1	1
前払費用	124	120
未収入金	125	174
未収収益	522	495
その他の流動資産	13	15
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	53,883	47,239
固定資産		
有形固定資産	2,616	2,722
建物（純額）	972	1,004
器具備品（純額）	225	295
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	6
無形固定資産	41	55
借地権	2	2
電話加入権	4	4
ソフトウェア	35	48
投資その他の資産	17,026	13,486
投資有価証券	11,230	7,136
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	1,682	1,679
長期立替金	131	131
長期前払費用	52	30
前払年金費用	2,685	3,230
その他	86	121
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	19,683	16,263
資産合計	73,567	63,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,925	554
信用取引借入金	724	209
信用取引貸証券受入金	1,200	344
有価証券担保借入金	1,136	869
有価証券貸借取引受入金	1,136	869
預り金	16,257	15,781
顧客からの預り金	12,181	12,415
その他の預り金	4,076	3,365
受入保証金	1,971	1,422
信用取引受入保証金	1,971	1,422
短期借入金	3,650	6,550
リース債務	3	2
未払金	396	218
未払費用	407	336
未払法人税等	261	199
賞与引当金	517	368
流動負債計	26,527	26,302
固定負債		
長期借入金	4,500	4,800
リース債務	0	5
繰延税金負債	3,350	2,182
役員株式給付引当金	209	48
資産除去債務	265	272
その他の固定負債	94	96
固定負債計	8,419	7,403
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	35,033	33,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	1,000
繰越利益剰余金	2,325	4,766
利益剰余金合計	11,325	5,766
自己株式	△1,922	△2,348
株主資本合計	32,548	26,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,984	3,146
評価・換算差額等合計	5,984	3,146
純資産合計	38,533	29,709
負債・純資産合計	73,567	63,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,375	8,417
委託手数料	3,867	3,465
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	14	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3,218	2,195
その他の受入手数料	2,275	2,732
トレーディング損益	1,922	1,967
金融収益	482	552
その他の営業収益	70	100
営業収益計	11,850	11,037
金融費用	111	127
純営業収益	11,738	10,909
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,320	1,272
人件費	5,363	4,804
不動産関係費	1,286	1,259
事務費	1,925	2,244
減価償却費	135	207
租税公課	241	255
貸倒引当金繰入れ	△2	△0
その他	157	146
販売費・一般管理費計	10,427	10,189
営業利益	1,311	720
営業外収益		
投資有価証券配当金	245	272
投資事業組合運用益	23	46
その他	38	47
営業外収益計	307	366
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	29	28
売買差損金	0	0
その他	0	1
営業外費用計	31	31
経常利益	1,586	1,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	117	2,247
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益計	117	2,251
特別損失		
投資有価証券売却損	44	—
減損損失	—	28
事務所閉鎖損失	—	9
アドバイザー費用	—	300
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	—
特別損失計	51	338
税引前当期純利益	1,652	2,968
法人税、住民税及び事業税	235	274
法人税等調整額	△37	21
法人税等合計	197	295
当期純利益	1,455	2,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	1,037	10,037	△1,939	31,242	
当期変動額									
剰余金の配当					△166	△166		△166	
当期純利益					1,455	1,455		1,455	
自己株式の処分							17	17	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,288	1,288	17	1,305	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,325	11,325	△1,922	32,548	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,881	2,881	34,124
当期変動額			
剰余金の配当			△166
当期純利益			1,455
自己株式の処分			17
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,102	3,102	3,102
当期変動額合計	3,102	3,102	4,408
当期末残高	5,984	5,984	38,533

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,325	11,325	△1,922	32,548
当期変動額								
別途積立金の取崩				△8,000	8,000	—		—
剰余金の配当					△833	△833		△833
当期純利益					2,672	2,672		2,672
自己株式の処分							176	176
自己株式の消却					△7,397	△7,397	7,397	—
自己株式の取得							△8,000	△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△8,000	2,441	△5,558	△426	△5,984
当期末残高	13,494	9,650	9,650	1,000	4,766	5,766	△2,348	26,563

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,984	5,984	38,533
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△833
当期純利益			2,672
自己株式の処分			176
自己株式の消却			—
自己株式の取得			△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,838	△2,838	△2,838
当期変動額合計	△2,838	△2,838	△8,823
当期末残高	3,146	3,146	29,709

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
委託手数料	3,987	3,612	△9.4
(株券)	(3,928)	(3,545)	(△9.7)
(受益証券)	(58)	(67)	(14.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	23	65.2
(株券)	(8)	(15)	(80.6)
(債券)	(5)	(8)	(42.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,218	2,195	△31.7
その他の受入手数料	2,277	2,743	20.4
合 計	9,497	8,575	△9.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券	3,982	3,608	△9.4
債券	8	12	39.5
受益証券	5,282	4,739	△10.2
その他	223	215	△3.3
合 計	9,497	8,575	△9.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券等	1,582	1,676	5.9
債券等	62	40	△34.6
その他	276	249	△9.7
合 計	1,922	1,967	2.3

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2024. 1. 1 2024. 3. 31	2024. 4. 1 2024. 6. 30	2024. 7. 1 2024. 9. 30	2024. 10. 1 2024. 12. 31	2025. 1. 1 2025. 3. 31
営業収益	3,594	2,943	2,614	3,029	2,702
受入手数料	2,778	2,241	2,014	2,241	2,077
委託手数料	1,369	949	845	935	883
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	4	3	11	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	796	616	474	599	505
その他の受入手数料	609	671	691	695	685
トレーディング損益	601	557	364	647	398
金融収益	193	121	210	114	199
その他の営業収益	20	22	24	26	26
金融費用	26	33	41	49	55
その他の営業費用	24	29	32	29	23
純営業収益	3,544	2,880	2,540	2,950	2,623
販売費・一般管理費	2,865	2,707	2,480	2,597	2,516
取引関係費	386	353	320	335	351
人件費	1,443	1,338	1,186	1,257	1,171
不動産関係費	337	347	306	328	343
事務費	559	528	531	545	510
減価償却費	34	34	35	39	47
租税公課	61	53	66	55	62
貸倒引当金繰入	0	0	△0	△0	0
その他	41	52	33	34	29
営業利益	678	173	60	353	107
営業外収益	15	169	42	121	46
営業外費用	20	7	0	12	16
経常利益	673	335	101	462	136
特別利益	0	—	1,130	3	1,117
投資有価証券売却益	0	—	1,130	—	1,117
ゴルフ会員権売却益	—	—	—	3	—
特別損失	14	—	9	150	178
減損損失	—	—	—	—	28
事務所閉鎖損失	—	—	9	—	—
アドバイザー費用	—	—	—	150	150
金融商品取引責任準備金繰入れ	14	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	659	335	1,221	316	1,075
法人税等	50	166	△27	157	△0
法人税、住民税及び事業税	141	15	120	△0	139
法人税等調整額	△91	151	△148	158	△139
四半期純利益	609	169	1,249	158	1,075
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	169	1,249	158	1,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
委託手数料	3,867	3,465	△10.3
(株券)	(3,808)	(3,398)	(△10.7)
(受益証券)	(58)	(67)	(14.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	23	65.2
(株券)	(8)	(15)	(80.6)
(債券)	(5)	(8)	(42.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,218	2,195	△31.7
その他の受入手数料	2,275	2,732	20.0
合 計	9,375	8,417	△10.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券	3,861	3,461	△10.3
債券	8	12	39.5
受益証券	5,282	4,739	△10.2
その他	221	204	△7.7
合 計	9,375	8,417	△10.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券等	1,582	1,676	5.9
債券等	62	40	△34.6
その他	276	249	△9.7
合 計	1,922	1,967	2.3

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	888	1,087,854	787	1,058,802	△11.3	△2.6
(自己)	(5)	(117,205)	(19)	(134,337)	(252.8)	(14.6)
(委託)	(882)	(970,648)	(767)	(924,464)	(△13.0)	(△4.7)
委託比率 (%)	99.3	89.2	97.5	87.3		
東証シェア (%)	0.04	0.04	0.04	0.03		
1株当たり 委託手数料	4円31銭		4円42銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株券 (株数)	114	576	403.0
	(金額)	160	613	281.2
	債券 (額面金額)	3,090	4,150	34.3
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	100	498	394.8
	(金額)	121	534	341.5
	債券 (額面金額)	2,563	2,651	3.4
	受益証券 (額面金額)	422,727	333,486	△21.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		31,714	23,054
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,984	3,146
	金融商品取引責任準備金等	86	86
	一般貸倒引当金	3	2
	計 (B)	6,075	3,235
控除資産 (C)		9,755	10,362
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		28,034	15,928
リスク相当額	市場リスク相当額	1,591	986
	取引先リスク相当額	476	446
	基礎的リスク相当額	2,498	2,602
	計 (E)	4,565	4,035
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		614.0	394.7

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	10
従業員	635	634

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2024. 1. 1 2024. 3. 31	2024. 4. 1 2024. 6. 30	2024. 7. 1 2024. 9. 30	2024. 10. 1 2024. 12. 31	2025. 1. 1 2025. 3. 31
営業収益	3,524	2,876	2,557	2,948	2,654
受入手数料	2,725	2,197	1,982	2,187	2,049
委託手数料	1,316	906	817	884	856
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	4	3	11	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	796	616	474	599	505
その他の受入手数料	609	669	687	691	683
トレーディング損益	601	557	364	647	398
金融収益	177	99	185	87	180
その他の営業収益	20	22	24	26	26
金融費用	25	22	27	31	45
純営業収益	3,498	2,854	2,529	2,916	2,608
販売費・一般管理費	2,811	2,675	2,458	2,554	2,500
取引関係費	364	330	295	313	332
人件費	1,416	1,298	1,148	1,207	1,148
不動産関係費	320	329	296	308	325
事務費	560	561	561	579	541
減価償却費	46	46	47	51	61
租税公課	61	57	75	59	61
貸倒引当金繰入	0	0	△0	△0	0
その他	40	51	33	33	28
営業利益	687	178	71	362	108
営業外収益	13	166	37	119	43
営業外費用	18	3	0	7	19
経常利益	681	340	107	474	132
特別利益	0	—	1,130	3	1,117
投資有価証券売却益	0	—	1,130	—	1,117
ゴルフ会員権売却益	—	—	—	3	—
特別損失	14	—	9	150	178
減損損失	—	—	—	—	28
事務所閉鎖損失	—	—	9	—	—
アドバイザー費用	—	—	—	150	150
金融商品取引責任準備金繰入れ	14	—	—	—	—
税引前四半期純利益	668	340	1,227	328	1,071
法人税等	50	166	△27	157	△0
法人税、住民税及び事業税	141	15	120	0	139
法人税等調整額	△91	151	△148	158	△139
四半期純利益	617	174	1,255	170	1,071